



**IBARAKI**

対日直接投資推進会議資料

# 茨城県の対日直接投資誘致の取組

---

2018年5月17日（木）

茨城県知事 大井川 和彦

# 茨城県における対日直接投資誘致の経緯

## 未来投資戦略2017

「2020年までに外国企業の対内直接投資残高を35兆円に倍増」

→茨城県としても、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、外資系企業の投資誘致により、海外の優れた人材や技術を呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、対日投資促進に係る各種施策を展開

○茨城県の基礎データ（2016年10月1日現在）

項目	数 値	備 考
人 口	2,905千人	全国11位
面 積	6,097km <sup>2</sup>	全国24位
可住地面積	3,975km <sup>2</sup>	全国4位

# 茨城県のご紹介

## バランスのとれた産業構造

### ◆ 第1次産業

- 農業産出額は、4,903億円（2016年）で北海道に次ぐ全国2位
- メロン、レンコン、ピーマン、みず菜、サバ類など、全国1位の品目多数

### ◆ 第2次産業

- つくば市は、ロボット産業など科学技術関連産業の集積地（詳細は後述）
- 日立市は、グローバル企業「HITACHI」の創業地、電気電子関連産業が発達
- 鹿島臨海工業地帯には、新日鉄住金（旧住友金属工業）など重化学工業が集積

### ◆ 第3次産業

- 県内全域に亘ってまんべんなくサービス産業が存在



鉾田市上空からの航空写真



鹿島臨海工業地帯

# 茨城県に研究開発拠点の設置をおすすめする 5つの理由～外資系企業誘致の観点から～

- 1 首都東京や成田国際空港への容易なアクセス
  - ・「つくば」から首都東京までつくばエクスプレス（TX）で約45分！
  - ・「つくば」から日本の玄関口・成田国際空港まで約55分！
  - ・東西南北に延びる高速道路網
- 2 研究開発を行うための最適な環境
- 3 リーズナブルな初期費用・ランニングコスト
- 4 暮らしやすい生活環境
- 5 充実した支援体制とインセンティブ



## 研究開発を行うための最適な環境 ～筑波研究学園都市～

### ◆イノベーションを生み出す研究機関の集積

「国の研究機関の約1/3が集まる筑波研究学園都市」

### ◆高度人材の集積（2017年6月末時点）

つくばの研究者数 20,758人

－博士号取得者数 7,995人

－外国人研究者数 7,277人

### ◆2016年G7科学技術大臣会合に続き、 2019年G20貿易・デジタル経済大臣会合 開催地に決定！



## 研究開発を行うための最適な環境 ～世界屈指のイノベーションの創出へ～

- ◆つくばに拠点を持つ3研究機関※が「特定国立研究開発法人」に  
(2016年10月1日)
  - － 国家戦略に基づき、世界最高水準の研究開発を目指す
  - － 優れた研究者の給与を高額に設定することが可能に

※産業技術総合研究所、理化学研究所、物質・材料研究機構
  
- ◆2011年、つくば国際戦略総合特区に指定（全国7地域）
  - － 規制・制度の特例措置を実施（規制の緩和）
  - － 税制上の支援措置（法人税の軽減）
  - － 財政上の支援措置（国の予算を重点的に配分）
  - － 金融上の支援措置（資金借り入れの際の支援）

## 本県を取り巻く現況

- 外資系企業数（単位：社）（外資系企業動向調査（2016年経済産業省））  
全国 3,410 ①東京2,296 ②神奈川336 ③大阪177・・・  
⑪茨城18

→政令市のない県としては健闘するも、依然大都市圏とは大きな隔たり

- 本県のターゲット

科学技術の集積を活かし、主に研究開発部門の外資系企業を誘致

- ・ 近年、アジアからの投資も増加
- ・ 今後、既に日本に進出済みの外資系企業からの2次投資も視野
- ・ メインとする分野は、医療、バイオ、ロボティクス、素材など

## 今後の取組

### ○ 具体的手段

- ・ ワンストップサービス、ポータルサイトによる総合的情報提供  
(物件、人材、研究開発環境、インセンティブ等)
- ・ 綿密な営業活動

### ○ 期待される成果

- ・ 外資系企業の立地促進による高度人材の集積、  
人的交流の増加
  - ・ 産業集積によるイノベーション
- 高付加価値産業の集積による人口減少社会での  
発展モデル「茨城モデル」を世界に先駆けて実現！

2016→2020年に向け  
本県進出外資系企業  
18→36社に倍増！



# 充実した支援体制とインセンティブ

## ◆イノベーション創発型対日直接投資促進事業（2016年度～、地方創生推進交付金活用） [2018年度事業概要]

### 1 推進体制

・行政、JETRO、研究機関、支援機関、大学、金融機関等による  
「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会」の開催

### 2 情報発信

(1) ポータルサイトの作成による総合的な情報提供【新規】

(2) 営業活動

進出が見込まれる外資系企業の国内外の拠点への個別訪問・P R、  
県内招へい、コンサルティング業務委託

### 3 外資系企業誘致に向けた支援制度の創設【新規】

・県内に新たに事業拠点を設置する外資系企業への補助（4社）

① 設立補助（補助率1/2、上限200万円）

② 研究開発費補助（補助率1/4、上限200万円） ※②は全国初！

③ 賃料補助（補助率1/2、上限240万円）

○トップセールスの様子  
(2018.2月)  
(右) いばらき  
対日投資セミナー



(右下) 進出有望  
外資系企業の  
県庁訪問



## 充実した支援体制とインセンティブ（主な企業向け施策）

### ◆本社機能移転強化促進補助（上限50億円）※全国トップクラスの補助額

AIやIoTなど新たな成長分野の研究所・本社機能等の誘致を促進

### ◆県税の課税免除

県内に工場等を新增設した企業を対象として、県税（法人事業税／不動産取得税）の課税免除を実施

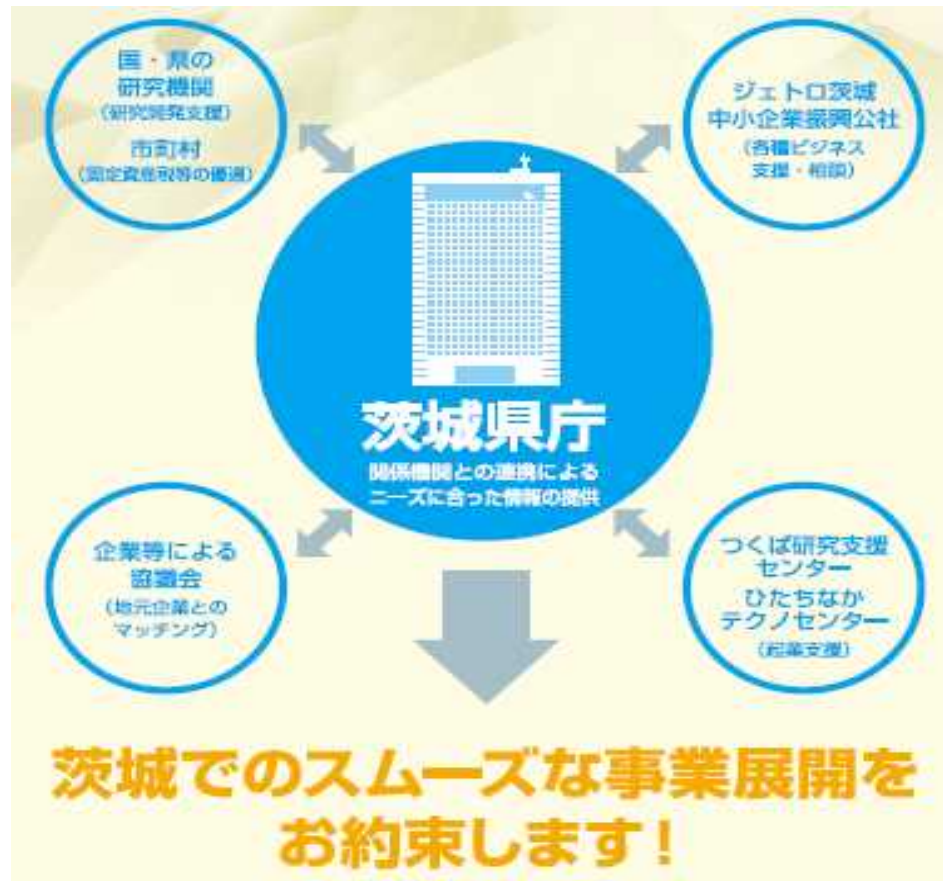
### ◆工業用水道料金を1/2に軽減

対象となる県内工業団地等に新規立地する企業を対象として、工業用水道の給水料金を1/2に軽減

上記のほか、茨城県では各種補助金やリース制度など、様々な優遇制度をご用意して外資系を含めた企業等の皆さまの進出をサポート

## 充実した支援体制とインセンティブ（ワンストップサービス）

- ◆ 関係各機関と連携し、茨城県に進出を希望される外資系企業等の皆さまを支援いたします。



ご清聴ありがとうございました。